

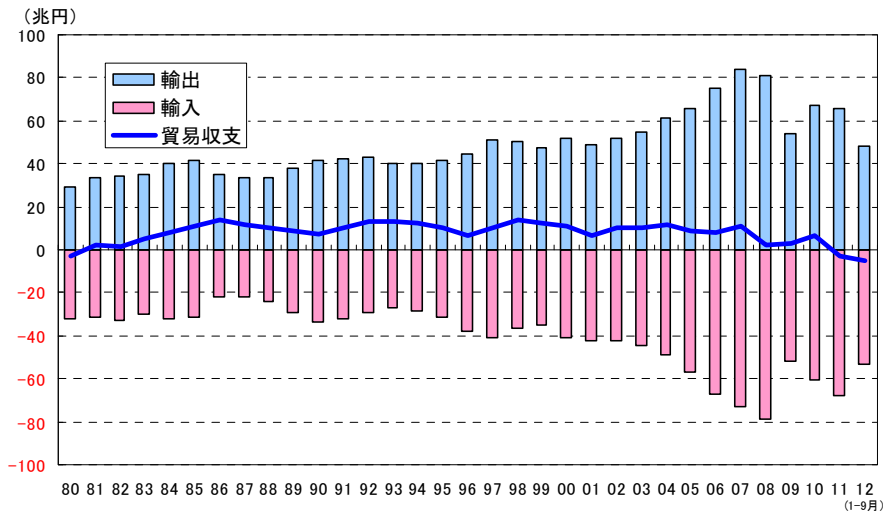
「貿易・国際収支の構造的変化と 日本経済に関する研究会」 －問題意識－

財務省財務総合政策研究所研究部

2012年11月15日

貿易収支の変化

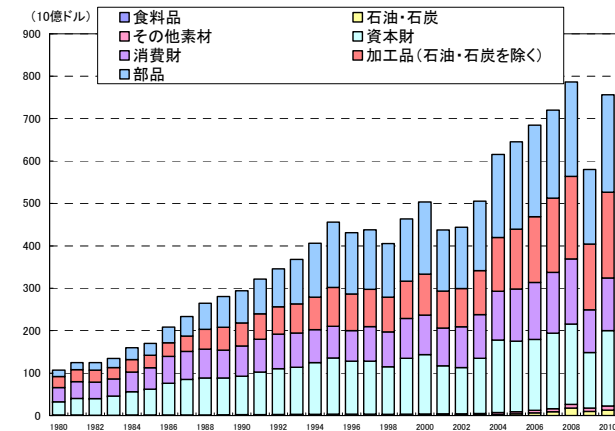
貿易収支の推移



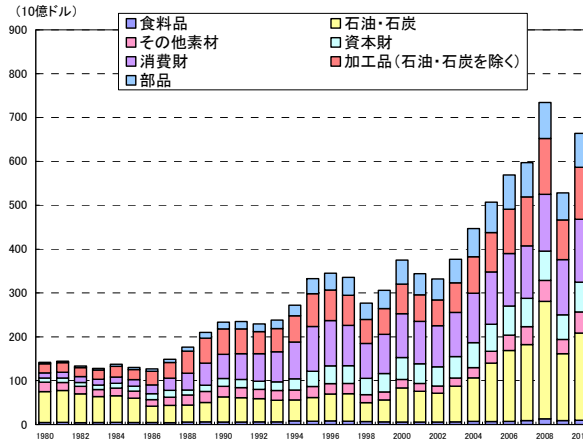
(出所)財務省「貿易統計」より作成

- 2011年の貿易収支(通関ベース)は、1980年以来の赤字。
- その動向をみると、
 - ① 2011年の一時的要因として、輸出面では大震災・タイ洪水等によるサプライ・チェーンの問題からの輸出減少、輸入面ではLNG等について価格と数量の増大による鉱物性燃料等の輸入増加等がある。
 - ② 一方で、中間財(部品、加工品)や最終財(消費財、資本財)の輸出について、近年伸び悩みがみとれる。
- 2012年(1-9月)でも、貿易赤字基調は継続・赤字幅は拡大。

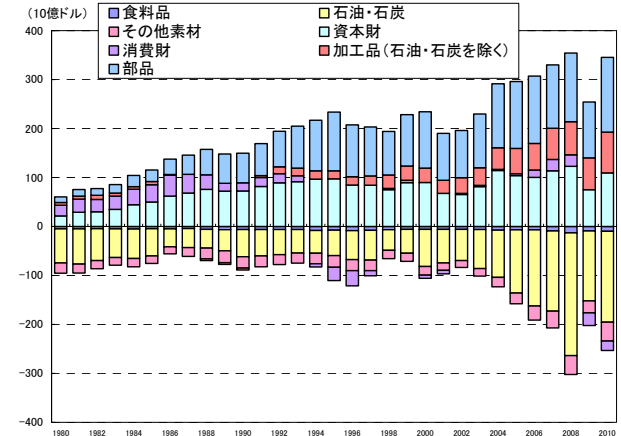
輸出(分類別)



輸入(分類別)



収支(分類別)

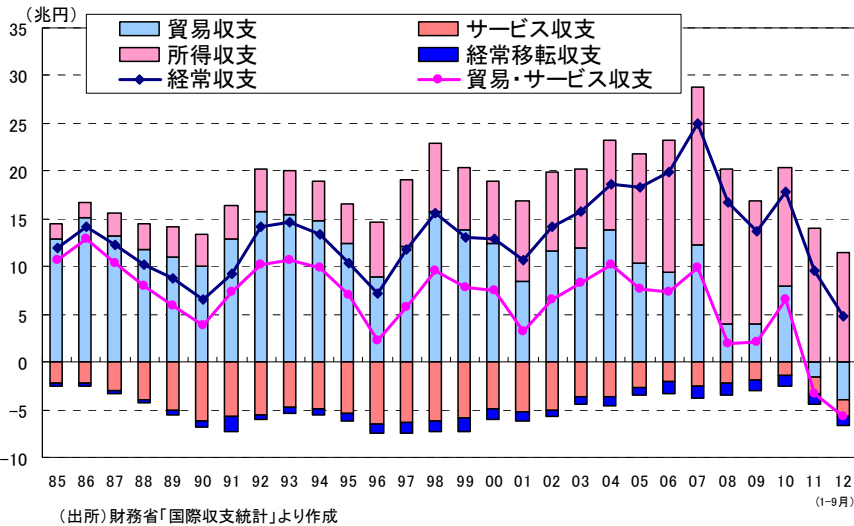


(注1)「その他素材」は、素材のうち、「食料品」及び「石油・石炭」を除いたもの。(注2)「石油・石炭」は、「素材」に含まれるものと、「加工品」に含まれるものの合計。

(出所)RIETI-TID 2011より作成。

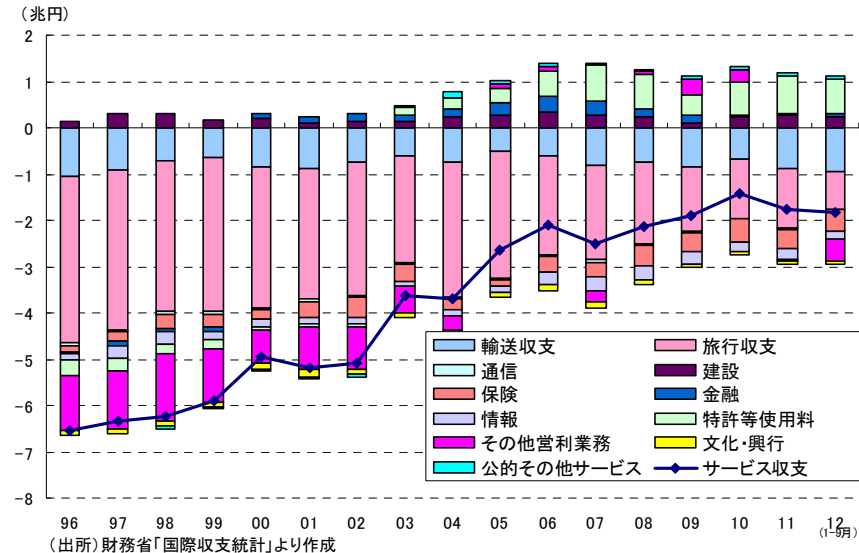
経常収支構造の変化

経常収支の推移

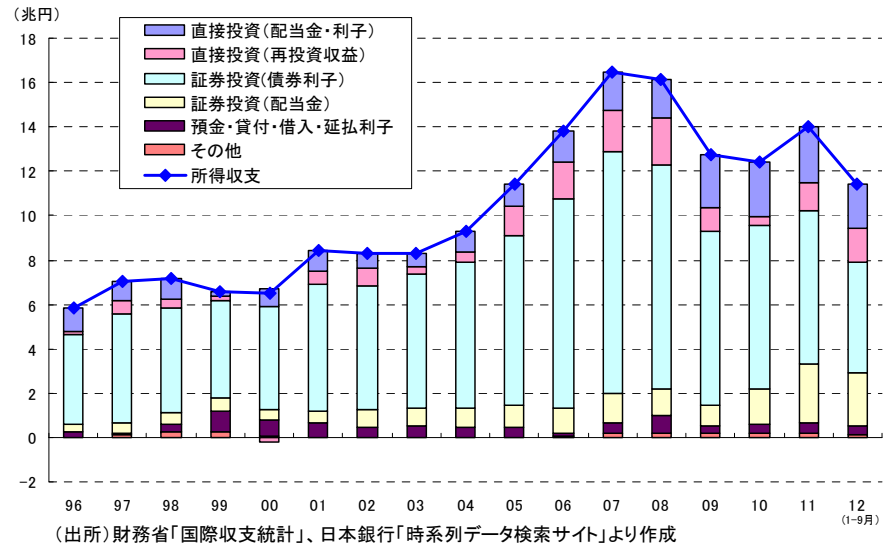


- 2000年: 経常黒字(約13兆円) ≒ 貿易黒字(約12.4兆円) + 所得収支(約6.5兆円) - サービス赤字(4.9兆円)
- 2011年: 経常黒字(約9.6兆円) ≒ 所得収支(約14兆円) - 貿易赤字(約3.4兆円) - サービス赤字(1.8兆円)
- 1980年代より、所得収支黒字は徐々に拡大し、2005年からは貿易黒字を上回る水準となった。
- 2008年頃より、貿易収支が黒字幅を縮小させ、経常収支黒字も縮小。
- サービス収支赤字は、1997年より縮小傾向。内訳では、旅行収支の赤字幅が縮小、特許等使用料の受取が増加傾向。
- 所得収支の内訳では、債券利子収入の割合が大きい(2011年で約49%)が、直接投資や配当金収入も増加傾向(2011年で約46%)。
- 2012年(1-9月)では、貿易赤字拡大等により、経常黒字幅は前年よりほぼ半減。

サービス収支の内訳

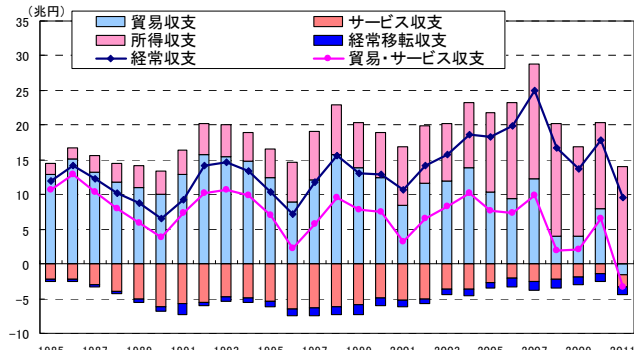


所得収支の内訳



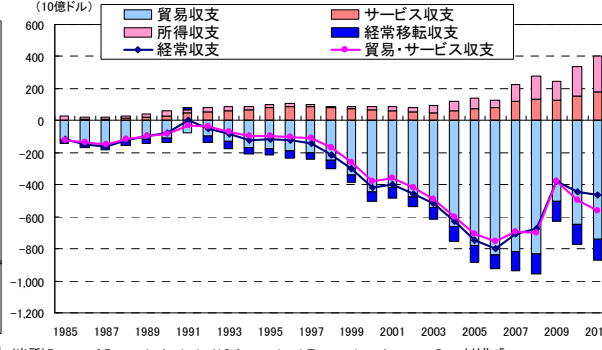
経常収支・所得収支構造の国際比較

日本



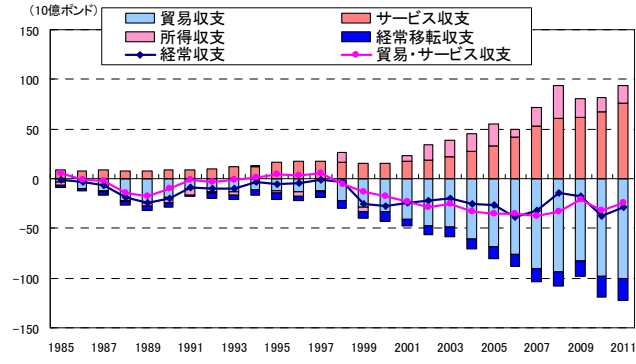
(出所)財務省「国際収支統計」より作成

米国



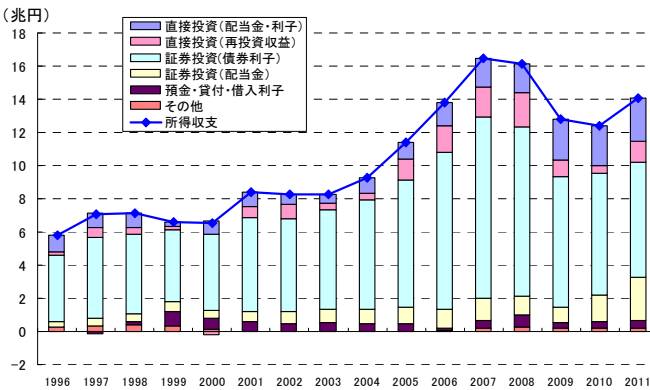
(出所)Bureau of Economic Analysis, U.S. International Transactions Accounts Dataより作成

英国



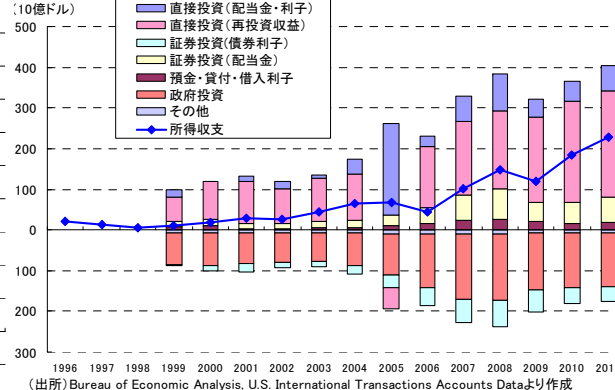
(出所)ONS, The Pink Bookより作成

(所得収支内訳)



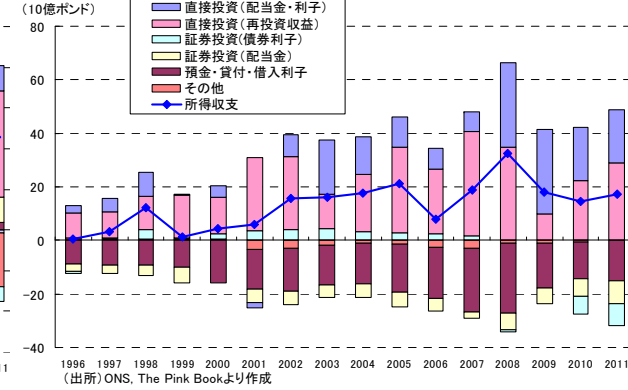
(出所)財務省「国際収支統計」より作成

(所得収支内訳)



(出所)Bureau of Economic Analysis, U.S. International Transactions Accounts Dataより作成

(所得収支内訳)

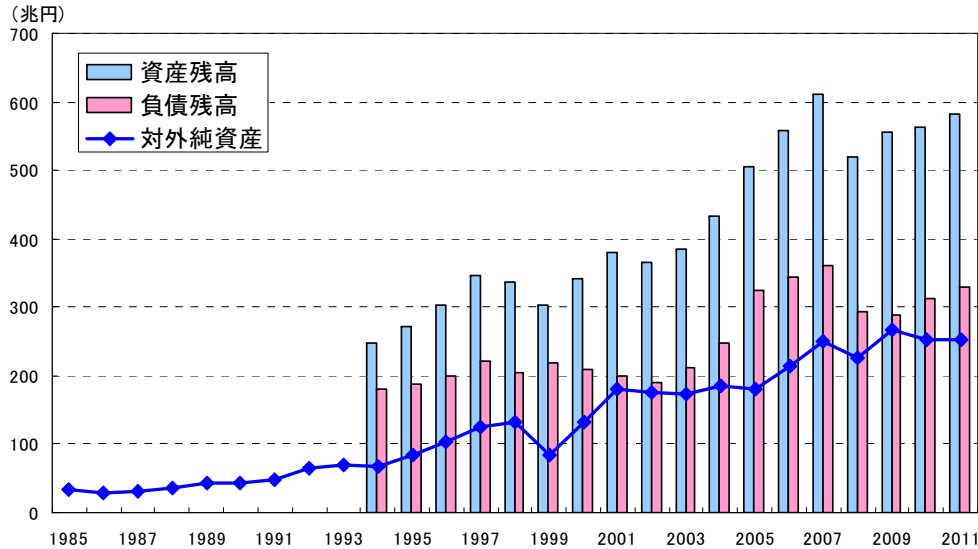


(出所)ONS, The Pink Bookより作成

- 米国は、巨額の貿易赤字により大幅な経常赤字。サービス収支(特許等使用料、金融、専門技術サービス等)、所得収支(直接投資収益)により経常赤字幅は緩和されている。所得収支では、特に直接投資受取が2004年頃から拡大。
- 英国も、大幅な貿易赤字から経常赤字国ではあるが、サービス収支(特に金融)、所得収支(直接投資収益)の黒字により、経常赤字幅はGDP比1.9%にとどまる。
- 米国・英国ともに、対外純資産残高はマイナス(次頁)だが、所得収支は黒字を確保している。

対外資産・負債残高の推移(日本・米国・英国)

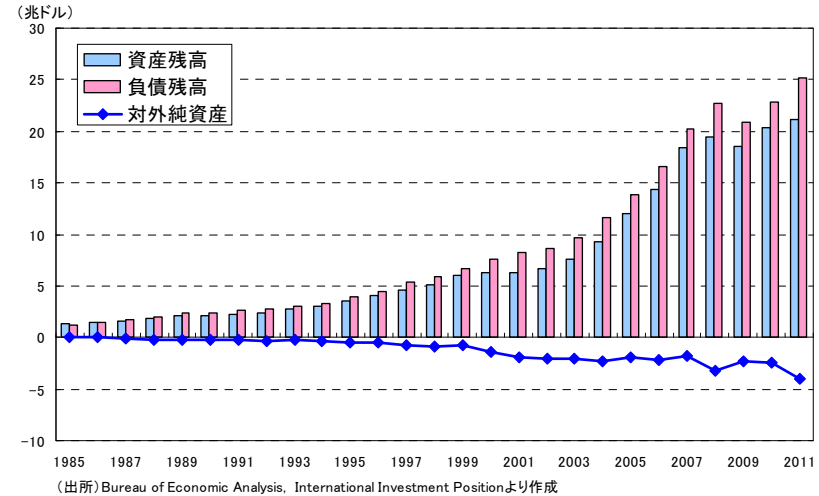
日本



(注) 1994年末以前と1995年末以降では、統計作成方法の変更により不連続。

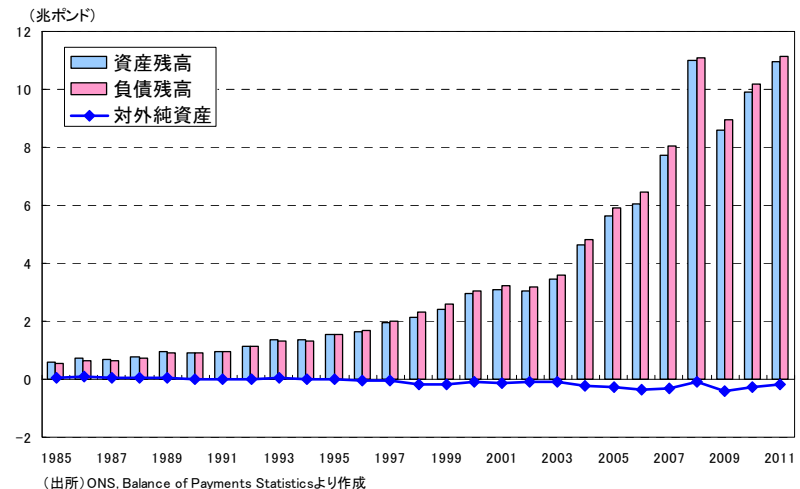
(出所) 財務省「本邦対外資産負債残高の推移(暦年末)」より作成

米国



(出所) Bureau of Economic Analysis, International Investment Positionより作成

英国



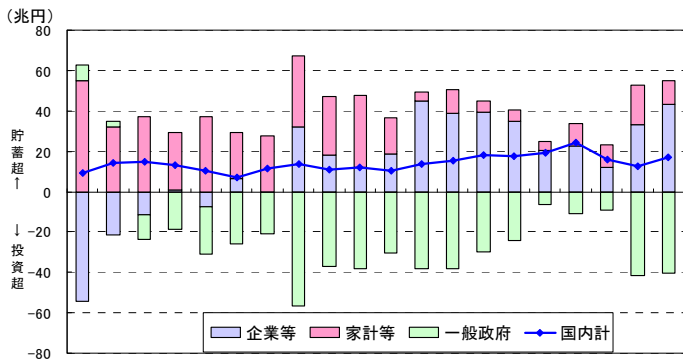
(出所) ONS, Balance of Payments Statisticsより作成

- 米国・英国は資産残高・負債残高を両方で拡大。
- 単純に資産・負債の収益率・支払率(2011年)を比較すると以下のとおり。

	資産収益率	負債支払率
日本	3.2%	1.3%
米国	3.6%	2.1%
英国	1.8%	1.6%

ISバランス論からみた経常収支

ISバランスと経常収支の関係



1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010
 (注1)「企業等」は非金融法人企業及び金融機関、「家計等」は家計及び対家計民間非営利団体。
 (注2)2000年までは2000年基準、2001年以降は2005年基準により作成しており、連続していない。
 (出所)内閣府「国民経済計算確報」より作成。

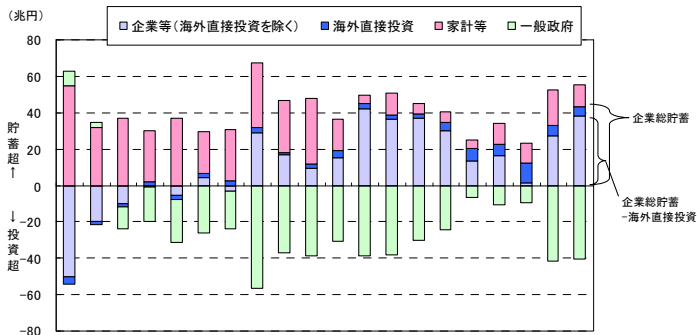
支出面からのGDP=C(消費)+I(投資)+G(政府支出)+EX(純輸出≡経常収支)

分配面からのGDP=C(消費)+S(貯蓄)+T(税)

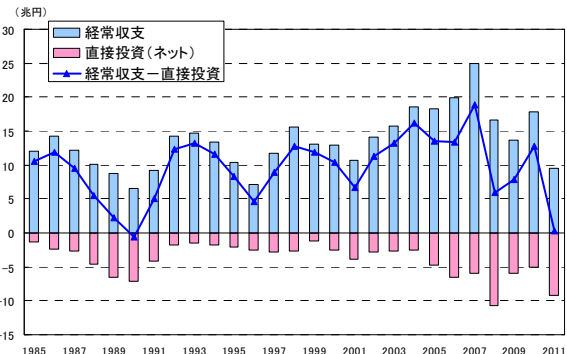
$$\Rightarrow \text{経常収支} = \text{民間貯蓄投資バランス}(S-I) + \text{政府収支}(T-G)$$

- 民間部門の貯蓄超過が継続し、一般政府の赤字を吸収。
- 今後の動向については、
 - ①高齢化に伴う家計貯蓄の動向、
 - ②企業部門の大幅な貯蓄超過が継続するのか、
 による。

(試算1) 対外直接投資を勘案したISバランス及び経常収支の推移

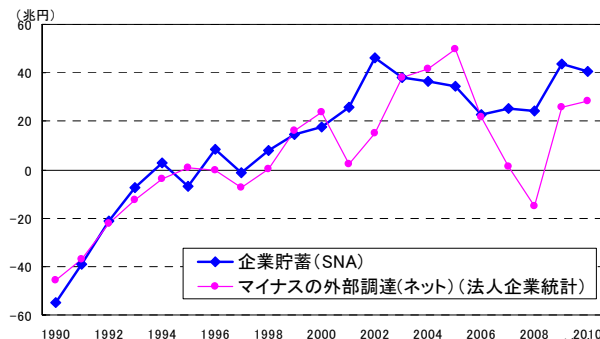


1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010
 (注1)「企業等」は非金融法人企業及び金融機関、「家計等」は家計及び対家計民間非営利団体。
 (注2)2000年までは2000年基準、2001年以降は2005年基準により作成しており、連続していない。
 (出所)内閣府「国民経済計算確報」、財務省「国際収支統計」より作成。



(出所)財務省「国際収支統計」より作成

(試算2) SNAと法人企業統計における企業部門の貯蓄超過の動向比較



(注1)「企業貯蓄」は非金融法人企業及び金融機関。2000年までは2000年基準、2001年以降は2005年基準により作成しており、連続していない。
 (注2)「マイナスの外部調達(ネット)」は、資金運用-外部調達(増資・社債・借入金)。
 (注3)1998年度の国債清算事業団、国営林や事業特別会計から一般会計への債務承継(一般政府から非金融法人企業への資本移転・27兆円)、2006年度、2008年度及び2009年度の財政投融资特別会計から一般会計への購入(金融機関から一般政府への資本移転・それぞれ12兆円、11.3兆円、7.3兆円)を調整。
 (出所)内閣府「国民経済計算確報」、財務省「法人企業統計」より作成。

SNA上の企業貯蓄では、海外直接投資分は貯蓄にカウントされる。

「経常収支-海外直接投資が真の純貯蓄であり、国内貯蓄はISバランス上の数値より逼迫している」との議論があるが、国内貯蓄としては海外直接投資分も含まれる。

2001年以降、両者が乖離。2001年以降で、SNAベースの貯蓄のほうが約130兆円大きい。この間、グロスの直接投資は136兆円。

国際収支の発展段階説(クローサー)

	I 未成熟な債務国	II 成熟した債務国	III 債務返済国	IV 未成熟な債権国	V 成熟した債権国	VI 債権取崩国
概要	輸出よりも輸入が多いため、貿易・サービス収支が赤字。 資本も海外からの調達に頼ることから、所得収支も赤字。	経済発展に伴い輸出産業が成長し、貿易・サービス収支が黒字化。 所得収支は引き続き赤字。	輸出が更に拡大し、貿易・サービス収支の黒字幅が所得収支の赤字幅を上回る。 経常収支が黒字化。	貿易・サービス収支は黒字が継続。 対外資産の増加に伴い、所得収支も黒字化。 対外債務の返済を終え、対外純資産が積み上がる。	コスト増から自国製品の国際競争力が低下し、貿易・サービス収支が赤字化。 所得収支の黒字幅が大きいことから、経常収支は黒字。	貿易・サービス収支の赤字幅が拡大。 所得収支の黒字幅を上回り、経常収支が赤字化。
貿易・サービス収支	赤字 (-)	黒字 (+)	黒字 (++)	黒字 (+)	赤字 (-)	赤字 (--)
所得収支	赤字 (-)	赤字 (--)	赤字 (-)	黒字 (+)	黒字 (++)	黒字 (+)
経常収支	赤字 (-)	赤字 (-)	黒字 (+)	黒字 (++)	黒字 (+)	赤字 (-)
対外純資産残高	マイナス (-)	マイナス (-)	マイナス (-)	プラス (+)	プラス (++)	プラス (+)

(出所)Crowther, "Balances and Imbalances of Payments", 経済産業省「通商白書」等より作成。

- 我が国の国際収支は、これまで概ね発展段階説に沿って推移。2010年までは、貿易・サービス収支、所得収支が共に黒字の「IV 未成熟な債権国」の段階だったが、2011年に貿易・サービス収支が赤字化(「V 成熟した債権国」入り?)。
- 今後も発展段階説に沿って推移するとなると、貿易・サービス収支の赤字が定着し(V 成熟した債権国)、いずれはその赤字幅が所得収支の黒字幅を上回り、経常収支も赤字化(VI 債権取崩国)することとなる。

製造業の海外進出が貿易に与える影響

企業の海外進出の効果

1. 逆輸入効果

親会社などが、海外現地法人が生産した財を購入することで、**輸入額が増加**する。(⇒貿易赤字へ)

2. 輸出誘発効果

海外現地法人向けの資本財や部品輸出などで、親会社などから海外現地法人向けの売上が増加し、**輸出額が増加**する。(⇒貿易黒字へ)

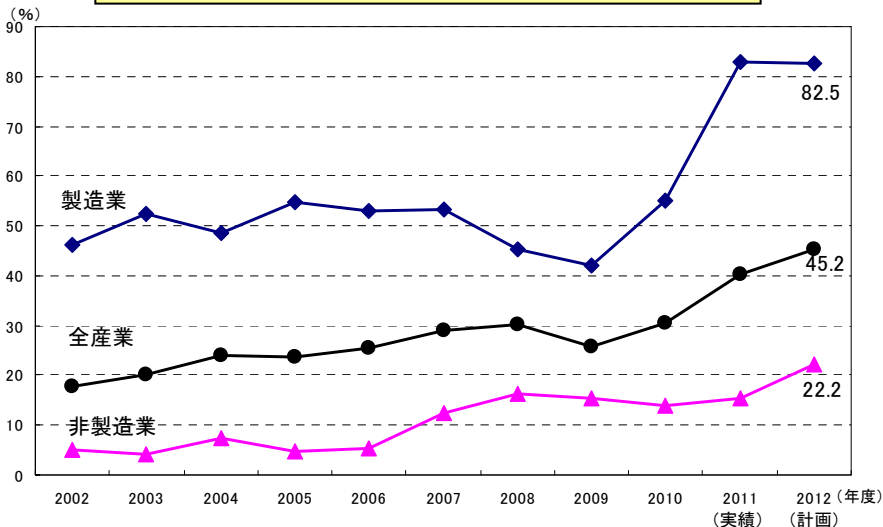
3. 輸出代替効果

日本で生産していた財を、海外現地法人が代替生産することで、日本国内の生産量が減少し、**輸出額が減少**する。(⇒貿易赤字へ)

4. 輸入転換効果

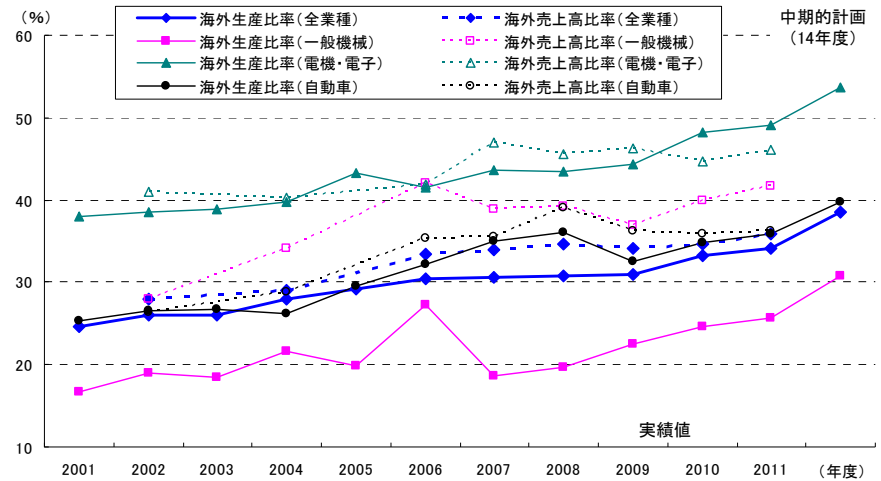
日本で生産していた財を、海外現地法人が代替生産することで、日本国内の生産拠点の海外からの仕入れ高が減少し、**輸入額が減少**する。(⇒貿易黒字へ)

設備投資の海外／国内比率の推移



(注) 海外／国内比率＝連結海外設備投資額／単体国内設備投資額
(出所) 日本政策投資銀行「2011・2012・2013年度設備投資計画調査」より作成

海外生産比率・海外売上高比率の推移



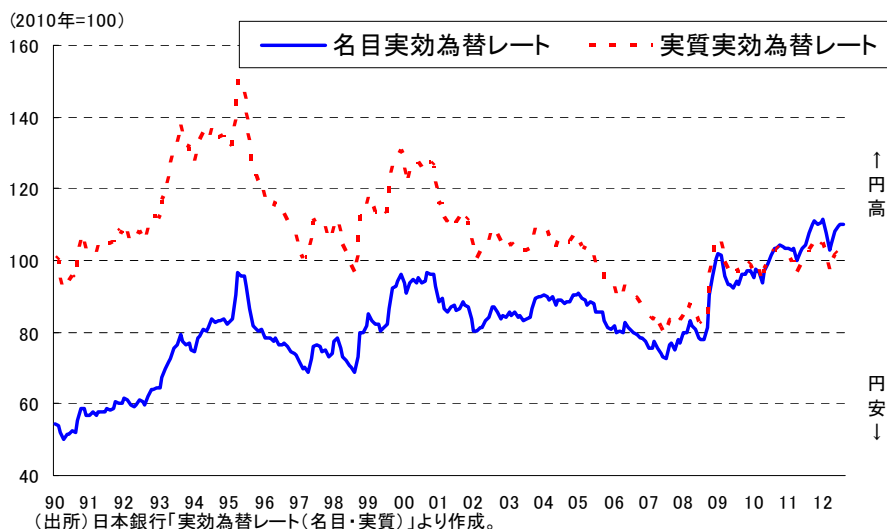
(注1) 海外生産比率＝(海外生産高)／(国内生産高+海外生産高)、海外売上高比率＝(海外売上高)／(国内売上高+海外売上高)

(注2) 各比率は、回答企業の申告値の単純平均。2010年度までは実績値、2011年度は実績見込み。

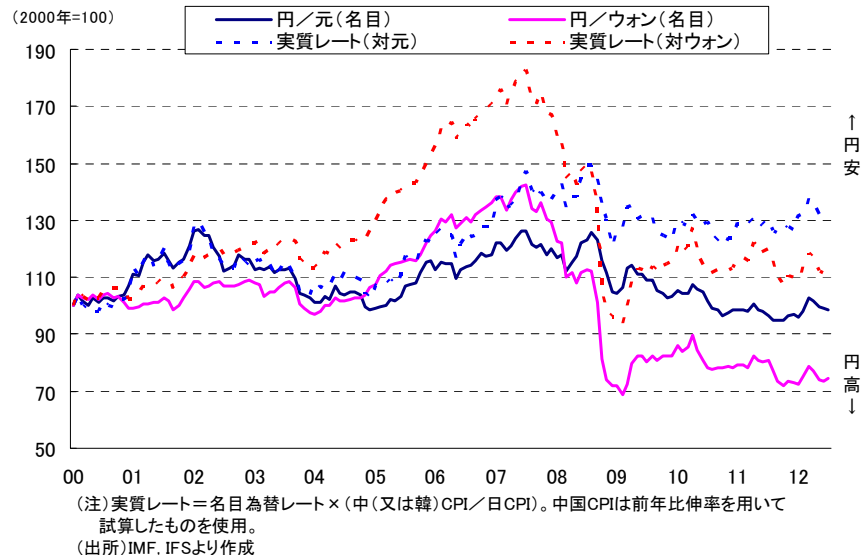
(出所) 国際協力銀行「我が国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」より作成

我が国製造業企業の国際競争力(1)

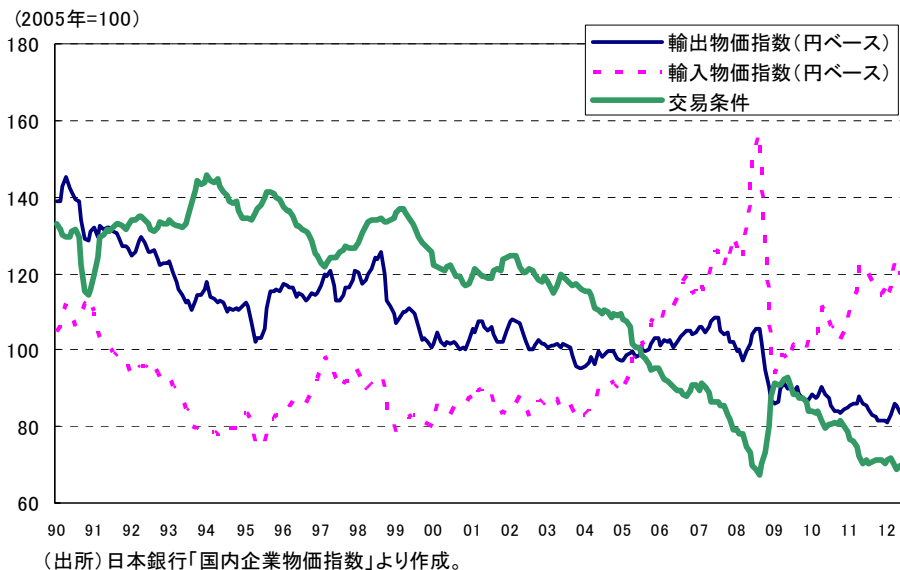
名目及び実質実効為替レートの推移



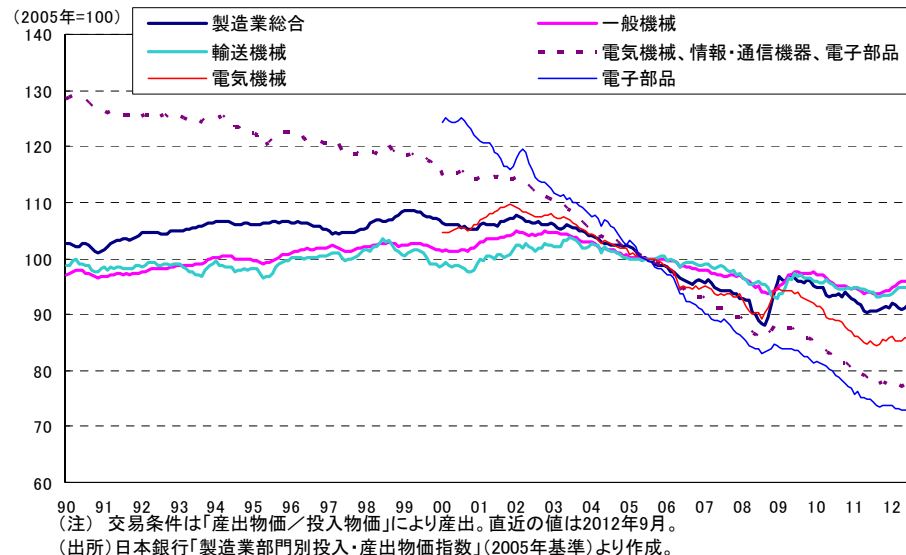
円の対人民元・対韓国ウォンレートの推移



輸出入物価及び交易条件の推移

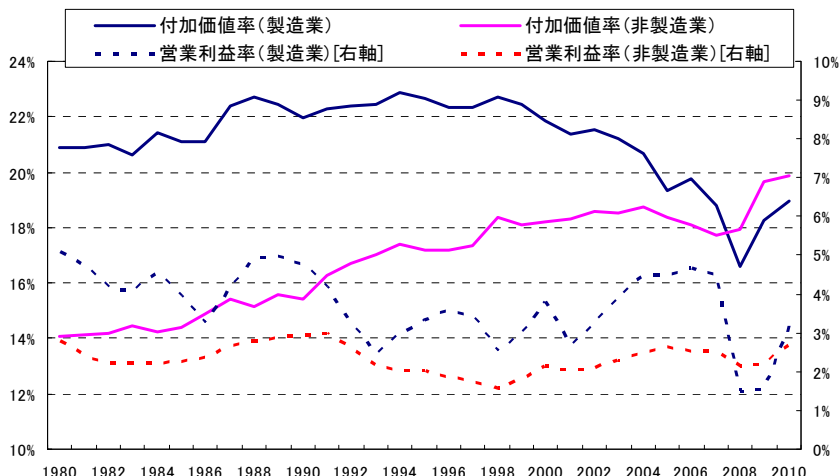


交易条件(主要業種別)の推移



我が国製造業企業の国際競争力(2)

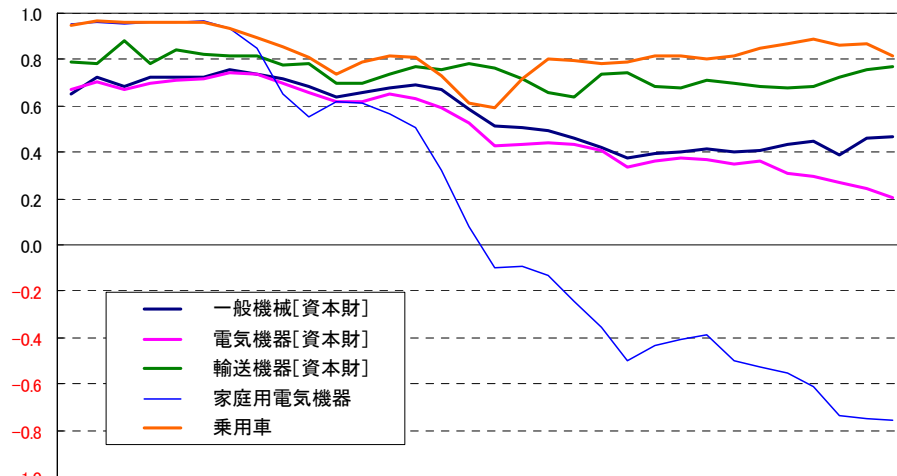
我が国企業の付加価値率・営業利益率の推移



(注)「付加価値率」=付加価値額(人件費+支払利息等+動産・不動産賃借料+租税公課+営業純益)÷売上高×100、
 「営業利益率」=営業利益÷売上高×100

(出所)財務省「法人企業統計」より作成

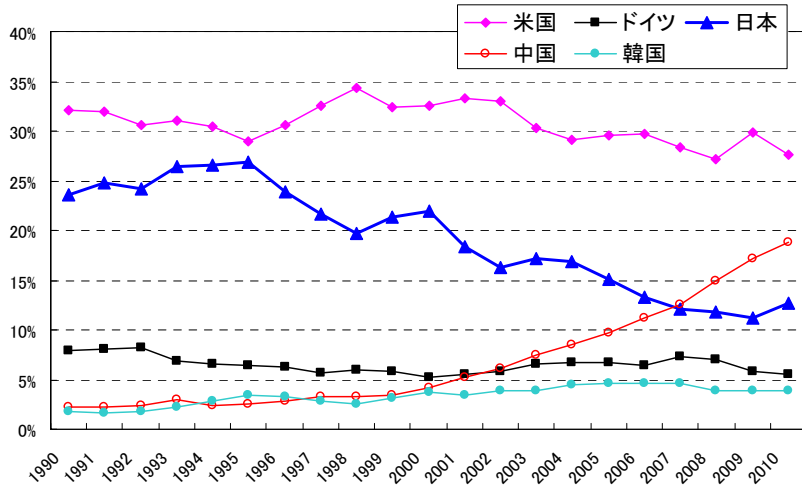
貿易特化係数の推移



(注)貿易特化係数=(輸出-輸入)/(輸出+輸入)。輸出に特化している場合は1、輸入に特化している場合は-1となる。

(出所)財務省「貿易統計」、日本関税協会「外国貿易概況」より作成。

付加価値額の世界シェア(全製造業)



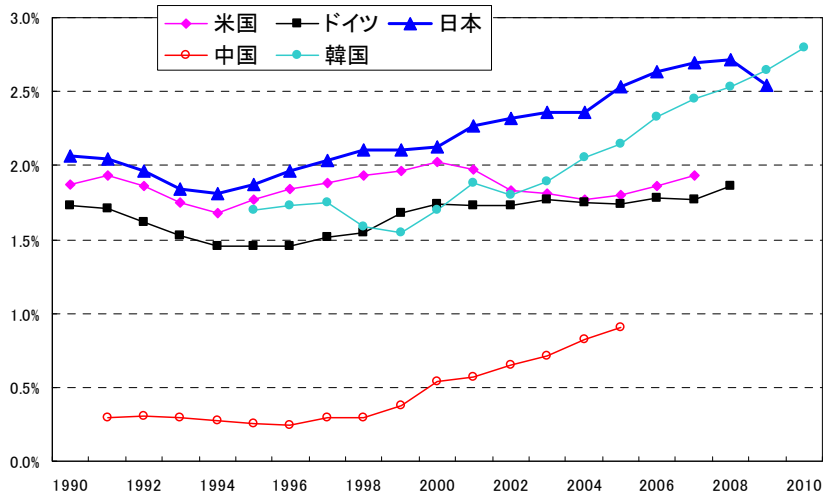
(注1)ハイテク産業はOECDの定義によるもので、航空宇宙、電子機器、事務機器・電子計算機、医薬品、
 医用・精密・光学機器を指す。

(注2)ドルベースの全世界付加価値合計に対するシェア。

(出所)National Science Foundation, "Science and Engineering Indicators 2012"

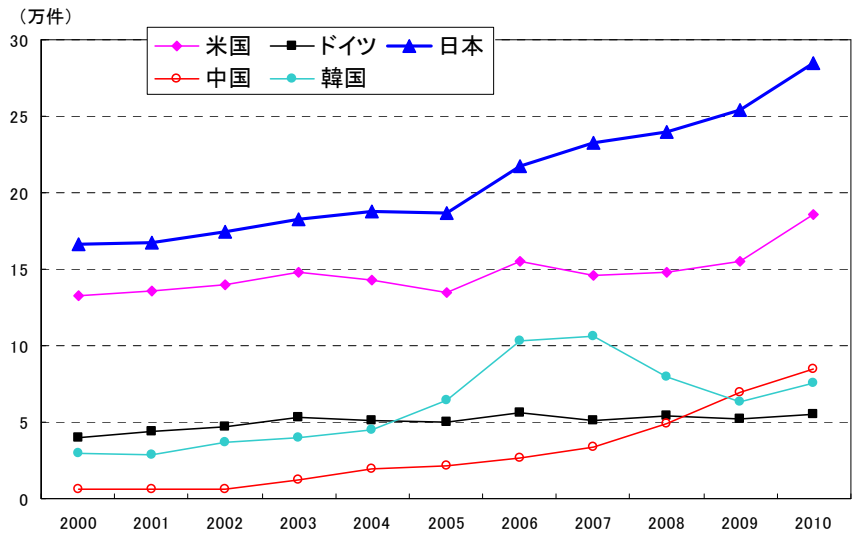
我が国製造業企業の国際競争力(3)

企業の研究開発費の対GDP比較



(出所) OECD, "StatsExtracts" より作成。

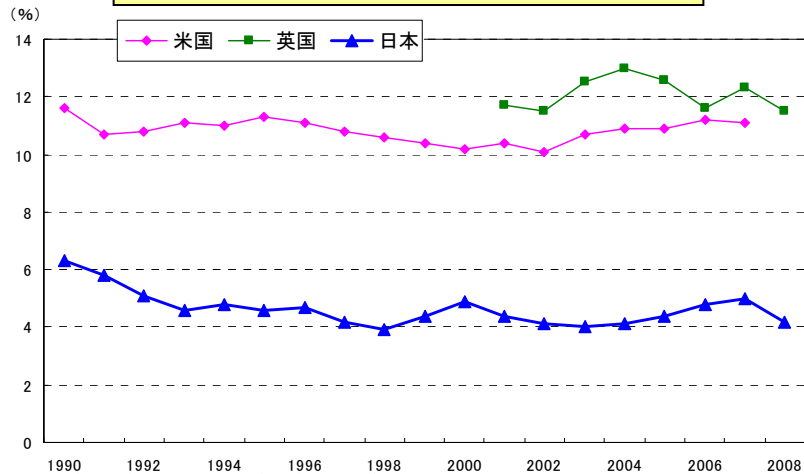
特許付与件数の推移



(注) 国内付与件数と国外付与件数の合計。

(出所) WIPO, World Intellectual Property Indicators, 2011 edition より作成

開業率の推移



(注) 開業率=当該年に開業した企業数/前年の企業数

米国: 雇用主(employer)の発生を基に算出、英国: VAT(付加価値税)及びPAYE(源泉所得税)登録企業数を基に算出

日本: 雇用保険の新規適用事業所数から算出。

(出所) 中小企業庁「中小企業白書2011」

貿易・国際収支構造の変化が 日本経済にどのような影響を及ぼすか(1)

シナリオ1

経常収支の赤字化は円安を招き、輸出の回復等により日本経済には影響を及ぼさない。

(→疑問点:「赤字→円安→(以前の状況へ)」となるのか。諸外国の歴史を見ても、一旦赤字傾向が始まると、その傾向は継続するのではないか。)

シナリオ2

経常収支の赤字化は、日本の人口構成の変化等を踏まえると、経済学的に合理的なものであり、懸念に値しない。日本経済の成熟化に伴う自然な現象である。

(*ただし、そのスピードやGDP比の規模によっては、リスクをはらんでいる可能性もある。)

シナリオ3

経常収支の赤字化は、海外に資源等を依存している日本において、円安の所得移転効果が大きく、また、金利上昇等も起こることから、インフレ・不況等を引き起こす。

(→疑問点:円安の輸出促進効果と所得移転効果、金利上昇の度合い及びその効果の比較をどのように推計するのか。)

貿易・国際収支構造の変化が 日本経済にどのような影響を及ぼすか(2)

シナリオ4

経常収支の赤字化は、財政赤字を国内余剰でファイナンスすることがより困難になることを示し、財政危機のリスクを高める。

(→疑問点:膨大な対外純資産があることから、一気に財政危機リスクが高まることはないのではないか。)

シナリオ5

経常収支の赤字化は、これまでの成長モデルが大きく転換・崩れていること、すなわち、我が国経済の競争力低下を示しており、日本の国民生活の大幅な低下が示唆され、我が国経済の抜本的立て直しが必要であることを示している。